

令和7年度横浜市予算に対する
産業振興に関する要望書

令和6年10月

一般社団法人 横浜市工業会連合会

目 次

【重点要望】

I 操業環境の改善

1 都市計画・建築・環境

- (1) 工場緑化の負担の軽減

II 販路拡大

1 横浜市の認定・認証制度

- (1) 各種認定・認証制度が連携した企業のブランド力を高める取組の推進及びPR
- (2) 各種認定・認証取得のインセンティブの拡充
- (3) 横浜型地域貢献企業の審査基準等
- (4) 各種認定・認定制度の導入メリットのさらなる明確化
- (5) 手続きの簡素化

2 公共事業発注の仕組み

- (1) 市内中小企業への優先発注
- (2) 地域貢献企業等へのインセンティブ発注
- (3) 地元企業が数多く参加する異業種JVの推進
- (4) 適正価格での発注
- (5) 物品・委託契約等における最低制限価格等の導入

III ものづくりの活性化に対する支援

1 中小企業の経営支援

- (1) 地域工業会支援（ものづくり魅力向上助成金について）

【一般要望】

I 操業環境の改善

1 工業系地域活性化・安定した操業

- (1) ものづくり産業の操業環境の向上と工業系地域の維持
- (2) 住工共生への取組

2 都市計画・建築・環境

- (1) 国道1号線（新子安地区）の都市計画道路の計画中止等
- (2) 用途地域の見直し等
- (3) 市街地環境設計制度の容積率緩和対象の拡大と耐震支援
- (4) 金沢産業団地内の公園・歩道等の緑地整備
- (5) 安心して働くことができる環境づくりのための防犯灯の整備
- (6) 横浜市金沢産業振興センターの将来に向けた施設整備等
- (7) 道路区画線の整備
- (8) カーブミラーの再整備と点検

3 道路

- (1) 国道 357 号線の 3 車線化及び金沢区鳥浜町付近道路等の交通渋滞緩和対策
- (2) 鳥浜工場地内の交通が輻輳する交差点（鳥浜町 4-1、13-1、17-6 番地先）に信号機を設置
- (3) 金沢産業団地内道路の標示線等整備

II 販路拡大

- 1 展示会への出展支援
- 2 大企業と中小企業の連携

III 人材確保・育成

- 1 人材確保・育成
 - (1) 人材確保のための仕組みづくり
 - (2) ものづくり楽しさの P R
 - (3) 高校生就職フェアの拡充
 - (4) 合同就職面接会等
 - (5) 多様な人材の活用（外国人労働者への資格特別教育・技能講習等の取得）

IV ものづくりの活性化に対する支援

- 1 事業承継支援の充実強化
- 2 中小企業の経営支援
 - (1) D X 化、I o T 導入に対しするサポート体制の充実
 - (2) カーボンニュートラルのより一層の推進のための企業に対する取扱い
 - (3) カーボンニュートラル設備投資 省エネルギー化支援助成金の要件
 - (4) 経済局の実施する中小企業支援制度（ものづくりコーディネート事業の充実）
 - (5) 厳しい経済環境下での諸施策の実施

V その他

- 1 企業防災
 - (1) B C P 構築に必要な対策や備品に対する補助金
 - (2) 本牧・金沢工業団地の地震・津波対策として避難塔新設
- 2 横浜港のふ頭の整備
 - (1) 横浜ノースドックの返還
 - (2) 横浜市中央卸売市場、高島水際線公園、神奈川区「浜通り」での賑わい創出による経済の活性化
- 3 港南台駅周辺の活性化
- 4 バンケット機能を有する施設の充実
- 5 こども食堂に対する企業や任意団体等の支援の仕組みの構築及び公表
- 6 2027 年国際園芸博覧会

令和7年度横浜市予算に対する産業振興に関する要望書

我が国経済はコロナ禍を乗り越え、改善しつつあります。30年ぶりとなる高水準の賃上げや高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行するチャンスを迎えている一方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていません。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いており、再びデフレに戻るリスクを抱えている状況にあります。

横浜市内の中小企業においても、昨年度に引き続き、原材料価格の上昇、円安傾向は止まったものの為替相場の変動等によって影響を受けており、これらが長期化することでさらに多くの課題を抱え、厳しい経営環境が見込まれます。

このような状況下において、横浜市工業会連合会（市工連）においては、各企業の事業継続のために、企業価値を上げるための各種認定制度のブランド力を向上させるとともに認定・認証企業へのインセンティブ発注を広げ、受発注機会が拡大していくことや公共事業の適正発注が重要と考えております。また、操業環境の改善を図り、省エネや脱炭素の取組を進めるためにも、企業の下支えとなる横浜市の中企業支援がしっかりと受けられることを願っております。

さらに、企業の成長に欠かせない人材確保について、年々その厳しさは増しており中小企業の人手不足は深刻な状況です。特に若年層の確保が難しく、経済局主導の人材募集支援制度など、さらなる支援が求められています。

以上、市工連としては、中小製造業の現状をご理解いただき、横浜経済を支える基盤産業として、「横浜のものづくり産業」が持続的に発展していくために、横浜市のご支援を賜りたく、令和7年度横浜市予算への要望をまとめて、提出させていただきます。

【重点要望】

I 操業環境の改善

1 都市計画・建築・環境

(1) 工場緑化の負担の軽減

工場の緑化率は他用途の施設に比べ高い率となっており、個々の企業では様々な工夫をして対応しています。しかしながら、工場にとっては、施設の老朽化対策や耐震補強等を進めることが喫緊の課題となっています。

そのため、壁面緑化を活用した基準の緩和、工場の屋上緑化や壁面緑化への支援、税の軽減、さらに整備後に毎年の負担となる維持管理経費への支援をお願いしたい。

また、再生可能エネルギー導入時の緑化率の軽減として、太陽光パネルを緑地面積に算入させることも検討してほしい。

II 販路拡大

1 横浜市の認定・認証制度

(1) 各種認定・認証制度が連携した企業のブランド力を高める取組の推進及びPR

認定・認証の数をそろえることが目的にならないよう、取得することにより企業評価のアップにつながる工夫をしてほしい。各企業の取組についてSNS等での発信など、若い人にも企業の頑張りを認識してもらえよう取り組んでいただきたい。

また、よこはまグッドバランス企業認定に格付けランクの創設（更新回数だけではなく取組内容で評価）や横浜グランドスラム企業の上位ランク表彰制度の創設、エコアクション21申請企業の助成金制度の更なる拡充を検討していただきたい。

(2) 各種認定・認証取得のインセンティブの拡充

各認定・認証制度がマンネリ化しないよう、企業体力を見極めたうえで認定・認証するとともに、インセンティブの拡充をお願いしたい。

横浜グランドスラム企業に対して、インセンティブ発注を付与したり、金融機関や公庫・信用金庫等が利率を下げるというようなインセンティブ制度も横浜市と一緒に引き続き検討したりしていただきたい。

また、横浜型地域貢献企業認定事業者のインセンティブ発注を工事以外（委託・物品）への拡充など引き続き検討をお願いしたい。

(3) 横浜型地域貢献企業の審査基準等

横浜型地域貢献企業の認定制度について、発足当初に比べ審査が厳しくなっており、近年は数社しか認定されていません。また、講習会や応募の手続きもレベルが高く、普通の事務従業員には難しいと感じる企業も多く、認定を受けている企業もどんどん減っています。

横浜市として、横浜型地域貢献企業の認定制度で中小企業にどうなってほしいかという方向性が分かりません。見直しを含め検討していただきたい。

(4) 各種認定・認証制度の導入メリットのさらなる明確化

横浜市ウェブサイトで、4つの認定・認証制度の制度概要及びメリットを一覧化していただいたが、市が実施する他の各種認定・認証制度も含め取得企業に対して、それぞれ具体的にどんなメリットがあるのか明確にわかりやすくしていただきたい。

(5) 手続きの簡素化

横浜グランドスラム企業表彰ができて4つの認定・認証を取得する企業が増えてきているが、それらを更新していく作業負担も重くなってきています。横浜市側もこれら認定・認証制度を継続して運営していく負担が増えています。認定・認証期間の延長等が個別にされ始めていますが、縦割りではなくこれら制度の全体をまとめて見直すべき時期にきていると考えるので検討してほしい。

2 公共事業発注の仕組み

(1) 市内中小企業への優先発注

市の発注事業については、中小企業が置かれている現在の厳しい状況を配慮し、今まで以上に市内中小企業への優先発注をお願いしたい。

(2) 地域貢献企業等へのインセンティブ発注

横浜型地域貢献企業をはじめ、横浜市の認定・認証企業へのインセンティブ発注について、建設業以外他の業種にも広げるなど効果的な運用を図っていただきたい。具体的には、インセンティブ発注を工事や一部委託業務だけではなく、広く委託・物品にも適用することを引き続き検討してほしい。

また、横浜グラウンドスラム取得企業にもインセンティブを与えてほしい。工事のインセンティブ発注に関して、横浜市災害協力事業者の認定対象を見直し横浜市消防団協力事業所を認定対象にしてほしい。

(3) 地元企業が数多く参加する異業種JVの推進

PFI 事業に対して地元企業が数多く参加する異業種 JV について、引き続き推進していただきたい。

(4) 適正価格での発注

中小製造業の受注価格は、リーマンショック以前の価格にも回復していない中で、昨今の原材料費、燃料費、電気代、人件費の高騰による生産コストの増加分も取引への影響を懸念して、50%の中小企業が価格転嫁できない現況にあると言われていています。中小企業のこうした厳しい経営環境を打開するには、取引の当事者では限界があり、価格転嫁について行政の強い指導力のもと対応していただきたい。

(5) 物品・委託契約等における最低制限価格等の導入

物品・委託契約において、適正な競争や成果物が期待できる最低制限価格の設定については、履行の状況及び入札・契約状況を踏まえ、早急に検討していただきたい。

また、落札予定価格より大幅に低い金額を提示した企業が、粗悪な成果物を納めた場合は、適正な検査を実施し、指名停止処分等の厳格化を引き続きお願いしたい。

III ものづくりの活性化に対する支援

1 中小企業の経営支援

(1) 地域工業会支援（ものづくり魅力向上助成金について）

ア 地域工業会への支援施策「ものづくり魅力向上助成金」制度の継続をお願いしたい。現在、経営者に何が必要かを常に模索し、経営者の研鑽を中心に諸活動を推進しています。多彩な講師を招致するうえで力添えをいただいております、引き続き、当該制度を継続してほしい。

イ 「ものづくり魅力向上助成金」制度は、現行の方式に加え、前年度に年間事業計画を提出して審査する方式も検討してほしい。

【一般要望】

I 操業環境の改善

1 工業系地域活性化・安定した操業

(1) ものづくり産業の操業環境の向上と工業系地域の維持

工業地域及び準工業地域における共同住宅の建設主への指導については、「横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準」に則して建築主等に適切な指導・対応を行うとともに、各区工業会との情報共有に引き続き努めてほしい。また、工場跡地への工場誘致や市内移転による工場建設への支援など、各種支援制度の充実を引き続き進めていただきたい。

(2) 住工共生への取組

住工共生地区の調和のとれた地域活性化の取組、地域に理解してもらうための取組への支援を引き続きお願いしたい。また、工業系地域での住工混在はますます進んでおり、防音、防振、防臭対策など操業環境整備のための、助成金をはじめとする支援制度の復活をお願いしたい。支援の対象範囲については、工業系地域以外にも適用できるようにしてほしい。

2 都市計画・建築・環境

(1) 国道1号線（新子安地区）の都市計画道路の計画中止等

国道1号線（新子安地区）の都市計画道路の計画中止と国道沿いの容積率の緩和を、引き続きお願いしたい。

(2) 用途地域の見直し等

事業を拡大したくても用地がない、土地はあるが市街化調整区域などで用途が限定されていて工業用地に活用できない現実がある。用途地域の見直しを検討していただきたい。また、新たに工業団地として使えるエリアを作って募集するなどの取組を検討していただきたい。

(3) 市街地環境設計制度の容積率緩和対象の拡大と耐震支援

市内での事業継続のためには、老朽化した施設の建替えが差し迫った課題となっています。容積率の緩和により、所在する場所での建替えが難しかった工場等の建替えが進むことで、経済の活性化だけでなく環境対策の向上も図られると考えられます。については、「横浜市市街地環境設計制度」における容積率緩和対象の拡大をお願いしたい。また、老朽化した建物への耐震支援をお願いしたい。

(4) 金沢産業団地内の公園・歩道等の緑地整備

公園や歩道等の樹木等の剪定・伐採等の緑地の整備について、引き続き支援を継続していただきたい。港湾局と金沢土木事務所の縦割りを解消するために、金沢土木事務所が取りまとめ部署になって整備を推進していただきたい。

(5) 安心して働くことができる環境づくりのための防犯灯の整備

本件の課題解決のために「ものづくり魅力向上助成金」を新設していただいたが、利用実績が限られた地域工業会となっている。利用できなかった各地域工業会の状況をヒアリングして、利用しやすい制度に見直ししてほしい。

(6) 横浜市金沢産業振興センターの将来に向けた施設整備等

過去数年間に行ってきたヒアリング調査、サウンディング調査、地元企業・団体との意見を踏まえ、引き続き検討するとのことですが、一定程度の材料を基に、将来構想（具体的：案）に基づいた検討・調整も必要であり、中期的なロードマップを基にした協議をお願いしたい。

(7) 道路区画線の整備

横断歩道・外側線など道路区画線が劣化で薄くなっている箇所が多数見受けられるので、引き続き、引き直しをお願いしたい。

(8) カーブミラーの再整備と点検

カーブミラーについて、隣接地の樹木が覆いかぶさっている場所、鏡の視認方向に民家の樹木が道路側へ越境しよく見えない等の場所を見かけます。また、一時停止交差点に設置してあるカーブミラーについて、微妙な角度のずれによりオートバイや歩行者の視認性が悪い場所、比較的カーブがきつい道路でかつ前方の視認性が良くない場所等、再整備及び点検をお願いしたい。

3 道路

(1) 国道357号線の3車線化及び金沢区鳥浜町付近道路等の交通渋滞緩和対策

金沢区国道357号線沿線は続々と大型物流倉庫が建設中であり、国道357号線及び鳥浜工業団地内の道路等の交通車両が極めて増加しています。そのため、国道357号線の3車線化及び金沢区鳥浜町付近道路等の交通渋滞緩和対策を、次のとおり、お願いしたい。

ア 鳥浜交差点から幸浦二丁目交差点間の国道357号線の車線を増やし、車両交通の円滑化を図る。

イ 道路を拡張及び車線を増加する等の処置については、鳥浜工業団地内市道鳥浜16号線の道路幅を拡張（白帆地区側の歩道幅を狭くし、道路幅を拡張する等の検討）及び一部を2車線化することを検討し、三井アウトレットパークへ来訪する車両と工業団地業務車両を分離する。

ウ 三井アウトレットパーク及びブランチ横浜南部市場の2つの商業エリアへ遊びに来る人々が多くなり、「鳥浜工業団地入口」交差点の交通がさらに輻輳する状況となっている。自動車、自転車及び歩行者の安全を確保するために、「工業団地入口交差点」にスロープ付きの横断歩道橋を設置する。

エ 幸浦～福浦間も今後、大型物流センターや給食工場の稼働により交通量の大幅増が予想される。交通の円滑化のための柔軟な対応をお願いしたい。

(2) 鳥浜工場地内の交通が輻輳する交差点（鳥浜町4-1、13-1、17-6番地先）に信号機を設置

鳥浜工業団地の周辺は、大型商業施設及び大型物量施設の進出に伴い、国道357号線及び鳥浜町内の市道鳥浜16号線の交通量が増大しています。

特に大型商業施設へ訪れる車両及び交通弱者を含む人々が、鳥浜工業団地内を通行することが増加しています。

鳥浜工業団地のトラック等の会社車両の交通状況に慣れていない人々の交通安全を確保する対策が必要です。そのため、次の理由により、交差点に信号機を設置してほしい。

ア 当該交差点は、変形しており見通しが悪い。

イ 鳥浜工業団地に入出入りする多くの車両が使用する交差点で特に交通量が多い。

ウ 大型車両の交通量が鳥浜工業団地で一番多い交差点である。

(3) 金沢産業団地内道路の標示線等整備

道路標示線等の整備について、要望の趣旨を金沢警察署に伝えたとの回答ですが、金沢警察署の具体的計画・対応等についての提示をいただいていないので、横浜市のフォローをお願いしたい。

II 販路拡大

1 展示会への出展支援

横浜の企業が東京や地方の展示会に出展する際に、横浜のものづくり産業を横浜ブランドとして対外的にアピールできるような団体出展等の支援、自治体間の連携やネットワークを活用した出展支援などをお願いしたい。

また、今年度、デジタルヘルス分野における中小企業・スタートアップ企業の取組としての医療系展示会 Medtec（メドテック）に対する IDEC 横浜や横浜市の出展支援がなくなりました。市内中小企業としては、このような IoT と特定分野を組み合わせた展示会の横浜パビリオンへ出展することは、特殊技術を探している大手企業の目に留まるチャンスであるとともに、自社をアピールする最適な機会であり、このような展示会等への支援を再度お願いしたい。

2 大企業と中小企業の連携

横浜市にある中小企業の認知度を高める工夫をし、大企業への取引増加の働きかけやマッチング機会の拡充に努めていただきたい。なお、マッチングにあたっては、中小企業のノウハウを大企業に取られ、大企業のみが利益を得ることのない仕組みづくりを検討してほしい。

また、市内中小企業の持つ技術力の高さや品質の良さを、市内に事業所を置く大企業にアピールするための情報交換の場を設定するなどにより、市内企業間の取引額が増加し、ひいては横浜経済の活性化に繋げることができるよう一層の取組を進めていただきたい。

昨今、横浜市の発注で大手企業が受注したものについて、下請けを市内の企業にとの要請をされて効果も出ていますが、横浜市内の中小企業がアピールできる場、コンペがある場合は周知もしていただき、広く応募ができるようにしてほしい。横浜市も要請はしており、その結果も公表されていますが、実際に下請けにどのように発注されているのか示してほしい。

Ⅲ 人材確保・育成

1 人材確保・育成

(1) 人材確保のための仕組みづくり

中小ものづくり企業の人材確保に向けた効果的な支援の仕組みづくりを、引き続きお願いしたい。

ア 経済局主導の大手就職情報サイトへの求人掲載支援等の運用にあたり、横浜市中心職業訓練校でチラシ配布等を行っているとのことですが、各区のホームページや広報紙等を活用するなど積極的に地元企業と近隣で働きたい人材を結びつける施策を検討してほしい。

イ 横浜市立の工業高校の設立を要望します。また、中学からでは高校受験等もあることから、小学校で工業系のカリキュラムを取り入れて、早いうちからものづくりに興味を持ってもらう仕組みも検討してほしい。

(2) ものづくり楽しさのPR

ものづくりの魅力や地域のものづくり企業を紹介する取組については、引き続き「ものづくり魅力向上助成金」による支援をお願いしたい。また、より活用しやすい助成金となるよう対象者を広げるなど検討してほしい。

(3) 高校生就職フェアの拡充

高校生就職フェアの規模を拡充し希望する企業の参加が可能となるよう、引き続きハローワークに働き掛けていただきたい。また多くの高校生が、居住地に近いところで働きたい希望を持っていることから、地元中小企業の優遇もお願いしたい。

(4) 合同就職面接会等

大学へのアプローチを直接持っていない近隣の工業会と大学との、就職に関する交流会を開催してほしい。

(5) 多様な人材の活用（外国人労働者への資格特別教育・技能講習等の取得）

中小企業における人材不足は益々拍車がかかり、企業の維持・発展のためには外国人労働者の採用は不可欠の状況にあり、企業が責任を持ち作業を行うには資格取得も喫緊の課題です。

現在は、免許や技能講習等の資格取得は日本語での対応であることから、企業においても不便をきたしています。外国人労働者が受験できるような体制を検討していただきたい。

フォークリフトの運転は技能講習、玉掛作業は技能講習、特別教育で済むので、これらを足がかりに対応の検討をしてほしい。

経済局においても、当該問題に対してどう関わりを持つべきか検討すべき時期ではないか。

IV ものづくりの活性化に対する支援

1 事業承継支援の充実強化

事業承継へのサポートだけではなく、経営支援の一環として相談からマッチングまでの一元的支援を、県の事業承継ネットワークとも連携し充実させるよう、引き続きお願いしたい。

また、中小企業の減少対策として、技術力のある企業で後継者が得られず廃業するケースが今後増加するものと予想されるため、中小企業間でのM&Aの情報相談・仲介などの支援のほか、県の調査によると、後継者候補への取組が不十分であることから、後継者の育成について支援を強化してほしい。

2 中小企業の経営支援

(1) DX化、IoT導入に対するサポート体制の充実

働き方改革・人材不足への対応としてDX化、IoT導入に対する現場、中小企業へのきめ細かいサポート及びDX化等にむけた取組企業に赴き、当該事業を把握したうえで、能動的な対応・企業に合った具体的なアドバイスをしてほしい。一部の地域工業会では、企業が生き残るためのIoT化・DX化は喫緊の課題、重点施策として、セミナー、朝食会の開催などの取組を行っています。経済局として補助金制度、IDEC横浜における相談窓口が設置されているが、特に小規模企業は人材不足などからどう取り組んで良いか、入口もわからないというのが実情です。企業の実情を把握していただき、企業における具体的取り組み方も含め指導してほしい。総論として、受け身の相談ではなく企業に入り込み企業実態を把握し具体的指導をしてほしい。

(2) カーボンニュートラルのより一層の推進のための企業に対する取扱い

現在、カーボンニュートラルに向けた補助金制度があり、“GREEN×EXPO 2027 までに市内全ての中小企業が脱炭素化への着手“することを目標に今年度「脱炭素取組宣言制度」が新設されましたが、カーボンニュートラルに向けた実質的な取組は、まだ、関心も薄い状況にあります。市工連としてもカーボンニュートラルの推進に寄与するために、地域工業会と連携し、会員企業の宣言や取組を支援していますが、カーボンニュートラルに向けた取組を加速するためにも、単に省力化への補助を行うだけではなく、CO2の排出量の測定、診断など具体的取組を行っている企業に優先して助成・補助する制度としてほしい。また、会員企業における脱炭素取組宣言の増や地域工業会への啓発等を強力に実施するために、広報やセミナー等が十分に実施できる必要な財源の補助をお願いしたい。

(3) カーボンニュートラル設備投資 省エネルギー化支援助成金の要件

中小企業が省エネルギー化に資する設備を導入する際にかかる経費の一部を助成する「カーボンニュートラル設備投資 省エネルギー化支援助成金」の要件に、「営業開始から12月を経過している市内の事業所へ導入する設備であること」とありますが、この要件を撤廃していただきたい。

賃貸物件の古い非効率な業務用空調設備を更新し新たな場所で事業を開始した場合は、脱炭素化や省エネルギー化の観点からは営業開始から12月の縛りは、意味のないことと考えますので検討をお願いしたい。

(4) 経済局の実施する中小企業支援制度（ものづくりコーディネート事業の充実）

近年の中小企業が抱えている課題は、単に生産性向上にとどまらず取り組む内容も複雑化し、現在の相談体制で効果を上げるには十分な相談体制とは言えない状況にあります。企業の取り組む課題、相談するテーマによっては不十分な結果で終わるケースもあることから、IDEC 横浜の無料相談を充実させ、訪問時間及び回数について改善の方向で見直してほしい。

(5) 厳しい経済環境下での諸施策の実施

今日の経済環境は激変の状況下、国内ではマイナス金利が解除され、金利も上昇局面にあります。中小企業の金利負担も上昇することが見込まれます。物価高騰、人件費上昇など企業の経営環境は厳しさを増しており、中小企業への資金繰り支援の拡充をお願いしたい。

また、とりわけ小規模企業は厳しい環境にあることから、小規模企業への金融支援などを含めた諸施策の支援を継続して講じていただきたい。

V その他

1 企業防災

(1) B C P構築に必要な対策や備品に対する補助金

ここ数年で省エネ・デジタル化補助金のような、利用しやすい補助金が設定されましたが、補助金の対象が毎年同じようなものになってきていると感じられます。B C Pなども対象としていただきたい。非常用電源等の設備購入に利用できるように補助金を新設して、B C P策定を進めやすくすれば、横浜市中小企業のB C P策定率をアップさせる一助になるのではないかと。

(2) 本牧・金沢工業団地の地震・津波対策としての避難塔新設

中区本牧地区及び金沢工業団地は平地が多く、大型の津波が発生した場合、場所によっては避難場所が少なく、企業によっては逃げ場がない立地にあるところもあります。横浜市で誘致した地区でもあることから、防災・減災対策として検討していただきたい。(神奈川県調査 津波 慶長型地震 14.5m～東海地震 3.9m)

2 横浜港のふ頭の整備

(1) 横浜ノースドックの返還

横浜ノースドックの返還に向けたいっそうの働きかけをお願いしたい。

(2) 横浜中央卸売市場、高島水際線公園、神奈川区「浜通り」での賑わい創出による経済の活性化

横浜中央卸売市場、高島水際線公園、神奈川区「浜通り」での賑わい創出による経済の活性化にあたって、「京浜臨海部再編整備マスタープラン」の早期実現に向けた取組の一層の促進をお願いしたい。

3 港南台駅周辺の活性化

現南部病院の跡地の利活用策の検討については、地域の声を反映し、魅力ある商工業や地域住民の交流拠点、文化施設などの設置を引き続き要望します。

4 バンケット機能を有する施設の充実

港南区内には、事業者間の人的交流を促進するためのバンケット機能を有する施設が無い場合、区内の主要駅周辺（例えば、上大岡駅のウィリングや港南台駅の現南部病院跡地など）に施設の設置や企業誘致の検討をしていただきたい。

5 こども食堂に対する企業や任意団体等の支援の仕組みの構築及び公表

こども食堂について、実際の活動状況や活動のために必要となる外部からの支援など、具体的な部分には認識が薄く、更には連絡窓口なども判然としません。行政によるアシストのもと各区の中小企業や団体などが、こども食堂等に支援しやすいよう既に仕組みが存在するならば、改めて周知・公表してほしい。

6 2027年国際園芸博覧会

横浜市の大イベント「2027年国際園芸博覧会」の開催は、地域工業会としても予算に関連する事業であることから、企業の参画等に向けた情報の提供をしていただきたい。

